

千葉県における自殺の統計【令和元年度版（平成30年統計データより）】

令和2年2月21日

千葉県衛生研究所

I はじめに

全国の人口動態統計による自殺者数は平成10年を境に急増し、毎年3万人前後の高い水準で推移してきたが、平成22年以降減少を続け、平成30年には20,031人となった。

千葉県では、平成18年度から千葉県自殺対策連絡協議会を設置し、平成22年度から29年度（平成28年度に1年間延長）を期間とする「千葉県自殺対策推進計画」を策定した。また、平成28年4月の自殺対策基本法の改正や平成29年7月に策定された第3次自殺総合対策大綱を受け、平成30年度から令和9年度を期間とする「第2次千葉県自殺対策推進計画」を策定した。本県の平成30年の自殺者数は1,029人であり、依然として年に約1,000人の方々が自ら尊い命を絶つという事態が続いている。

衛生研究所では、自殺対策を推進するための基礎資料として、自殺に関する統計をとりまとめ、平成19年度から本書を公表している。本年度は、昨年度に引き続き、千葉県警察本部から提供を受けた自殺統計原票データを活用し、市町村別の原因・動機及びハイリスク地並びに児童・生徒の自殺とその背景要因を分析した結果をまとめた。本書が、自殺総合対策大綱に掲げられた当面の重点施策である「地域レベルの実践的な取組への支援を強化する」「子ども・若者の自殺対策を更に推進する」に結びつくことができれば幸いである。

II 方法

千葉県の自殺の現状とその関連要因の把握のため、既存の統計資料を用いてデータの整理を行なうと共に、健康福祉センター（保健所）・市町村別の自殺死亡率、標準化死亡比を算出した。

1 用いた統計資料

(1)人口（平成26年～30年）

国：厚生労働省人口動態調査 人口動態統計「年次、性、年齢別人口、総数、男、女」

統計局発行「推計人口 年齢（5歳階級）、男女別、各月1日現在人口－総人口、日本人人口」

県及び市町村：千葉県総合企画部統計課 「千葉県年齢別・町丁字別人口調査における登録人口」

(2)自殺者数（平成26年～30年）

国及び県：厚生労働省人口動態調査 「死亡数、性・年齢（5歳階級）・死因（死因簡単分類）別」

市町村：厚生労働省人口動態調査 「死亡数、性・死因（選択死因分類）・都道府県・市区町村別」

(3)厚生労働省自殺対策推進室：地域における自殺の基礎資料（平成30年）

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000197204.html> (2019/7/11 確認)

(4)厚生労働省自殺対策推進室、警察庁生活安全局生活安全企画課：平成30年中における自殺の状況

<https://www.npa.go.jp/publications/statistics/safetylife/jisatsu.html>

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaihashukushi/jisatsu/jisatsu_year.html (2019/7/11 確認)

(5)千葉県警察本部生活安全部人身安全対策課：自殺統計原票データ（平成26年～30年に千葉県内で発見され、警察の捜査に基づき、死亡原因が自殺と判断されたもの）※千葉県警察本部から受領

(6)厚生労働省：令和元年版「自殺対策白書」

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/jisatsu/19/index.html> (2019/11/25 確認)

- (7)総務省統計局：労働力調査（基本集計）都道府県別結果 時系列データ 第6表 完全失業率年平均（平成20年～30年）<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/index.html>（2019/7/11 確認）
- (8)厚生労働省：衛生行政報告例（平成21年度～30年度）第1章 精神保健福祉 第6表 精神保健福祉センターにおける相談、デイ・ケア、訪問指導・電話相談等人員数・普及啓発活動開催回数、都道府県－指定都市（再掲）別 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html>（2019/11/25 確認）
- (9)社会福祉法人千葉いのちの電話：令和元年度問題内容別相談件数状況 <http://www.chiba-inochi.jp/report/>（2019/11/25 確認）
- (10)千葉県防災危機管理部消防課：消防防災年報（平成20年版～30年版）
9.救急・救助業務 第2表「事故種別救急出場件数及び搬送人員」
<https://www.pref.chiba.lg.jp/shoubou/nenpou/index.html>（2019/7/11 確認）
- (11)文部科学省：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（平成26年度～30年度）<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400304>（2019/11/25 確認）
- (12)文部科学省：学校基本調査（平成26年度～30年度）
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>
（2020/1/6 確認）
- (13)厚生労働省：福祉行政報告例（平成21年度～30年度）児童福祉 第28表 児童相談所における児童虐待相談の対応件数、都道府県－指定都市－中核市×相談種別別
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/38-1.html>（2020/1/31 確認）

【参考】厚生労働省の人口動態統計と警察庁の自殺統計の違い

1 日本における外国人の取扱いの差異

警察庁の自殺統計は、日本における日本人及び外国人の自殺者数としているのに対し、厚生労働省の人口動態統計は、日本における日本人のみの自殺者数としている。

2 調査時点の差異

警察庁の自殺統計は、捜査等により、自殺であると判明した時点で自殺統計原票を作成し計上しているのに対し、厚生労働省の人口動態統計は、自殺、他殺あるいは事故死のいずれか不明のときは原因不明の死亡等で処理しており、後日原因が判明し、死亡診断書等の作成者から自殺の旨訂正報告があった場合には、遡って自殺に計上している。

3 計上地点の差異

警察庁の自殺統計は、発見地に計上しているのに対し、厚生労働省の人口動態統計は、住所地に計上している。

厚生労働省 令和元年版「自殺対策白書」P5から改編

2 年齢調整死亡率・標準化死亡比 (SMR) の算出

人口規模の小さい地域において、人口や自殺者数の変動の影響を受けやすいため、年齢調整死亡率及び標準化死亡比 (SMR) の算出では、人口及び自殺者数ともに平成 26 年～30 年までの 5 年分の合計数を用いて算出した。標準化死亡比 (SMR) 算出の基準人口集団の年齢階級別死亡率は当該年分 (5 年分) の全国人口値を用いた。さらに、自殺者数の少なさに起因する死亡率の変動の影響を抑え、より安定性の高い指標での地域間の比較を可能とするため、標準化死亡比の経験的ベイズ推定値を算出した。

*1 自殺死亡率

人口 10 万人当たりの死亡率

$$\text{自殺死亡率} = \frac{\text{ある期間の死亡数}}{\text{同じ期間の人口}} \times 100,000$$

*2 年齢調整死亡率

年齢構成が著しく異なる人口集団の間での死亡率や、特定の年齢層に偏在する死因別死亡率などについて、その年齢構成の差を取り除いて比較する場合に用いる。基準人口には「昭和 60 年モデル人口」を用いている。

$$\text{年齢調整死亡率} = \frac{\left\{ \begin{array}{l} \text{観 察 集 団 の} \\ \text{各年齢階級の死亡率} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{基 準 人 口 の 所} \\ \text{各年齢階級の人口} \end{array} \right\} \text{の各年齢階級の総和}}{\text{基準人口の総数}} \times 100,000$$

*3 標準化死亡比 (SMR)

年齢構成の差異を基準の死亡率で調整した値 (期待死亡数) に対する現実の死亡数の比のこと。主に小規模人口の地域の比較に用いる。ここでは基準集団を国としている。

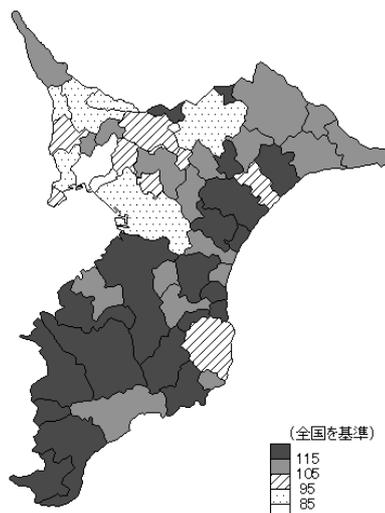
$$\text{標準化死亡比 (SMR)} = \frac{\text{観察集団の死亡数}}{\left\{ \begin{array}{l} \text{基 準 集 団 の} \\ \text{各年齢階級の死亡率} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{観 察 集 団 の 所} \\ \text{各年齢階級の人口} \end{array} \right\} \text{の各年齢階級の総和}} \times 100$$

*4 標準化死亡比の経験的ベイズ推定値 (EBSMR)

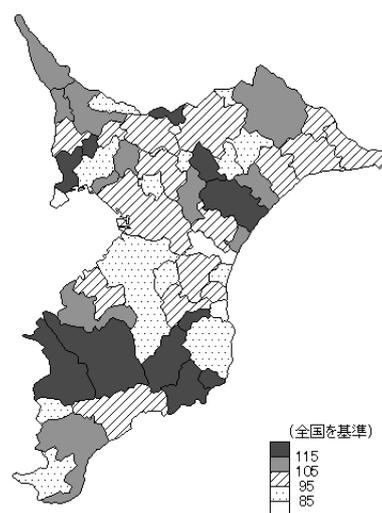
市町村別の標準化死亡比について、自殺者数の少なさに起因する死亡率の変動の影響を抑え、より安定性の高い指標で地域間の比較を可能としたもの。EBSMR は、国立保健医療科学院ホームページ

(http://www.niph.go.jp/soshiki/gijutsu/download/ebpoig/index_j.html) で公開されている「EB estimator for Poisson-Gamma model [Version2.1]」を使用して算出した。

【参考】平成 26 年～30 年の合計でみた市町村別自殺の標準化死亡比の経験的ベイズ推定値 (EBSMR)



EBSMR (男性)



EBSMR (女性)

Ⅲ 自殺の現状

1 自殺者数の推移

人口動態統計によると、平成30年の千葉県の自殺者数は1,029人で、男性は731人、女性は298人であった。平成10年以降は1,300人前後で推移し、平成24年以降減少し、平成28年以降は1,000人前後で推移している（図1）。（資料編P7 統計表3 参照）

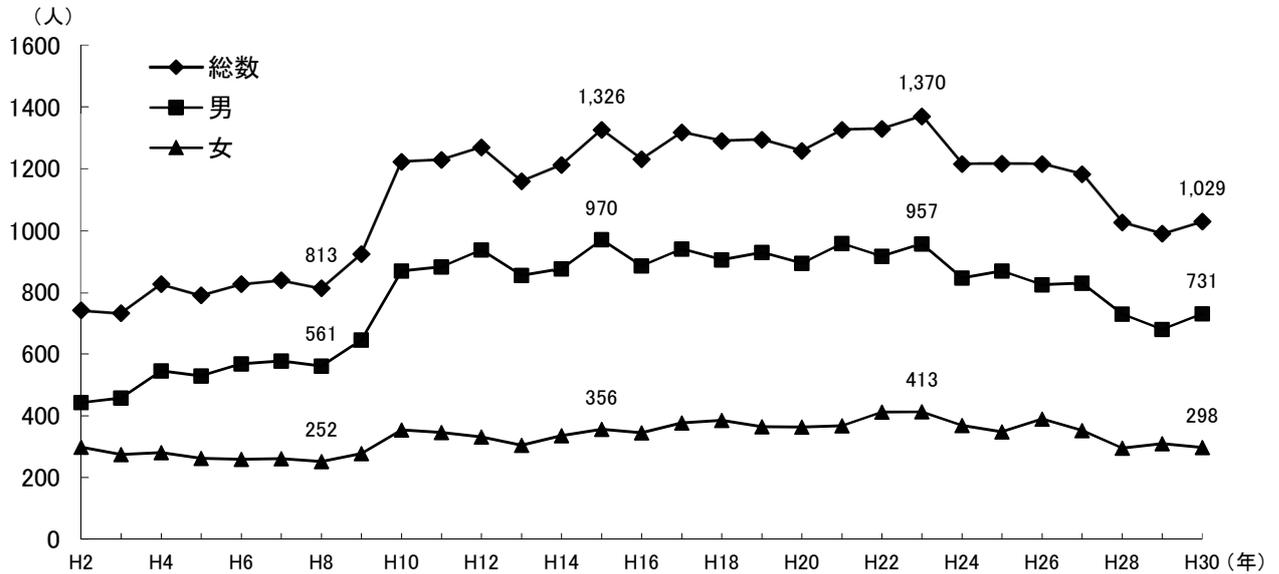


図1 平成2年以降の自殺者数の推移（千葉県）

2 自殺死亡率の推移

千葉県の人口10万人当たりの自殺者数（以下、自殺死亡率*1という。）は、平成21年まで全国より2.0以上低い値で推移していた。全国は平成21年から減少しているのに対し、千葉県は平成24年から減少傾向を示していたが、平成30年は再び増加の兆しを示している（図2）。（資料編P7 統計表3 参照）

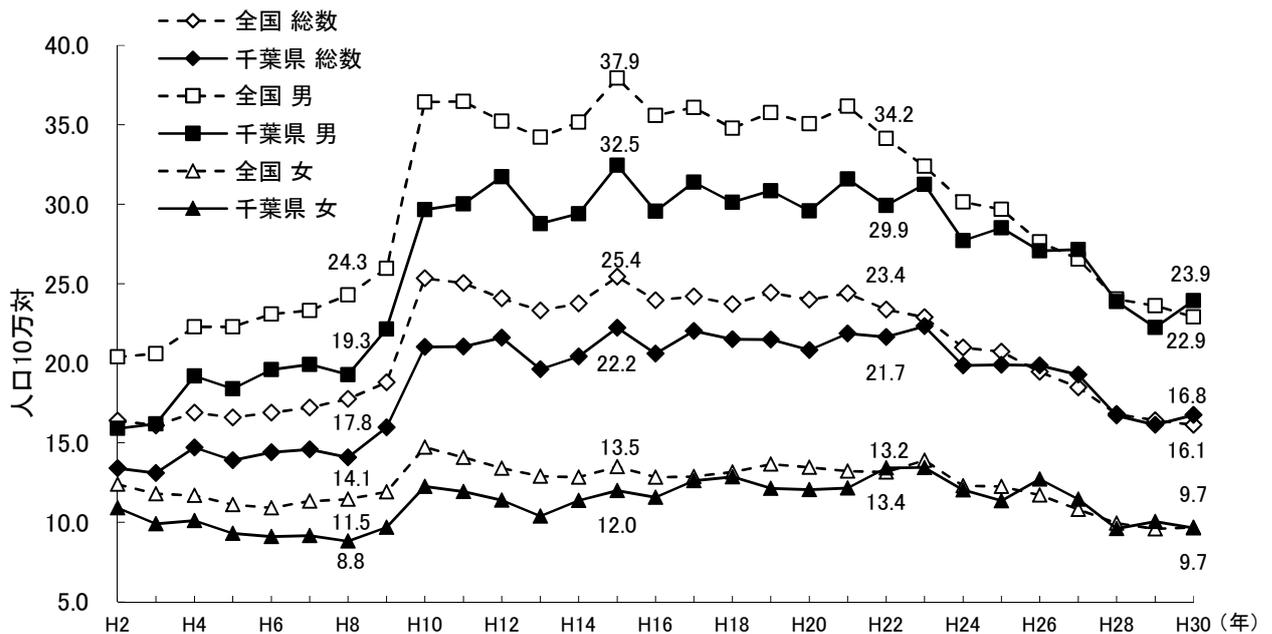


図2 自殺死亡率の年次推移

3 性・年齢階級別の状況

千葉県性の年齢階級別の自殺死亡率を平成26年と平成30年で比較すると、男性は20歳代～50歳代で減少していたが、20歳代及び40歳代では変化は小さく、15～19歳では増加していた。女性は25～44歳で減少していたが、15～19歳及び45～54歳では変化がみられず、10～14歳及び20～24歳で増加していた。なお、平成26年の10～14歳の女性の自殺者数は0人であった(図3)。

男女比は5年間ほぼ変わらず、自殺者総数のうち男性が約7割を占めていた。平成30年の男性の自殺者数は女性の2.5倍であった。(資料編P5統計表2、P7統計表3、P30統計表21参照)

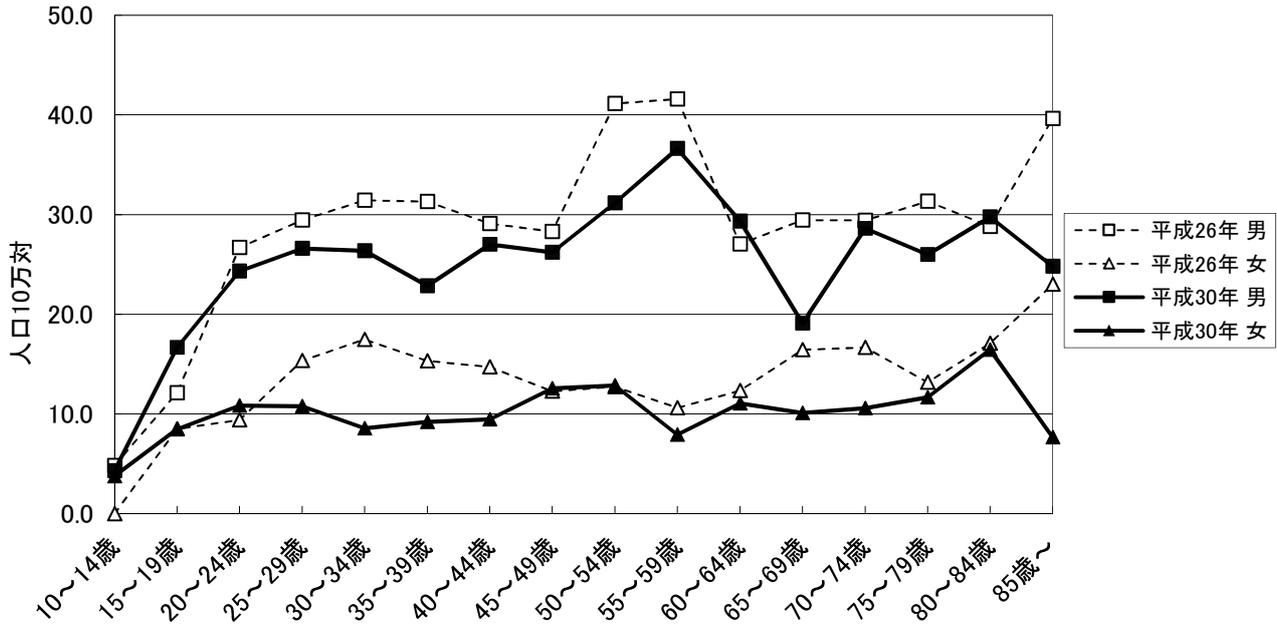


図3 性・年齢階級別 自殺死亡率 (年次比較・千葉県)

平成30年人口動態統計の死因別では、千葉県の自殺による死亡者数は前年同様全体で8位で、10～39歳における死因の第1位となっている。年齢階級別では、女性の45～49歳で前年より順位が好転したが、10～14歳の男女ともに、また、55～59歳の男性では前年より順位が悪化し、性別により異なる変化がみられた(表1)。(資料編P9統計表5参照)

表1 平成30年 若者・働き盛りの自殺の死因順位 (千葉県)

	10 14 歳	15 19 歳	20 24 歳	25 29 歳	30 34 歳	35 39 歳	40 44 歳	45 49 歳	50 54 歳	55 59 歳	60 64 歳
総数	1*	1	1	1	1	1*	2	<u>3</u>	4	4	4
男	1*	1	1	1	1	1	1	3	4	3*	4
女	1*	1	1	1	1	2	2	<u>3</u>	3	4	4

注1) 10歳未満は自殺者なしのため省略

注2) *: 前年より順位が悪化、_: 前年より順位が好転

4 職業別の状況

警察庁の自殺統計原票を集計した結果（以下「警察統計」という。）から、自殺日及び住居地を基準とした平成30年の職業別自殺死亡率をみると、総数では、全国・千葉県ともに「その他の無職者（年金・雇用保険等生活者を含む）」が最も高かった。全国と比べると、千葉県は男女ともに「失業者」は下回っていたが、「学生・生徒等」及び「その他の無職者（年金・雇用保険等生活者含む）」は上回っていた（表2）。（資料編 P20 統計表 12、P30 統計表 22 参照）

表2 平成30年 職業別自殺者数と自殺死亡率（全国・千葉県）

		自営業・ 家族従事者	被雇用・ 勤め人	学生・ 生徒等	主婦	失業者	その他の 無職者	不詳
総数	全国	1,471 20.6	6,405 12.4	806 3.6	1,091 7.9	670 25.7	9,918 47.2	307 4.3
	千葉県	57 20.1	329 12.7	53 5.0	55 7.7	23 18.6	521 53.8	7 1.9
男	全国	1,292 29.6	5,173 18.0	533 4.7		580 34.2	6,316 57.1	255 6.7
	千葉県	50 28.6	280 18.9	33 6.0		19 22.9	338 62.4	6 2.9
女	全国	179 6.4	1,232 5.3	273 2.5	1,091 7.9	90 9.9	3,602 36.1	52 1.5
	千葉県	7 6.5	49 4.4	20 3.9	55 7.7	4 9.7	183 42.9	1 0.6

注1) 数値：上段は自殺者数、下段は自殺死亡率（人口10万対）

注2) 自殺死亡率は、人口として平成27年国勢調査を用いて計算したため参考値

5 原因・動機別の状況

発見日及び発見地を基準とした平成30年の警察統計によると、発見地が県内であった自殺者1,017人のうち、原因・動機を特定できた者は655人で全体の64.4%であった。また、平成26～30年合計では、自殺者5,427人のうち、原因・動機を特定できた者は3,690人で全体の68.0%であった。

原因・動機特定者数に占める各原因・動機の件数の割合をみると、全国同様、健康問題の割合が最も高く、経済・生活問題及び学校問題の割合は全国を上回っていた。平成26年から30年の変化は、家庭問題の割合が5.0%減少し、また、健康問題の割合が3.3%減少している一方、学校問題の割合は1.0%増加していた（図4）。（資料編 P22 統計表 14 参照）

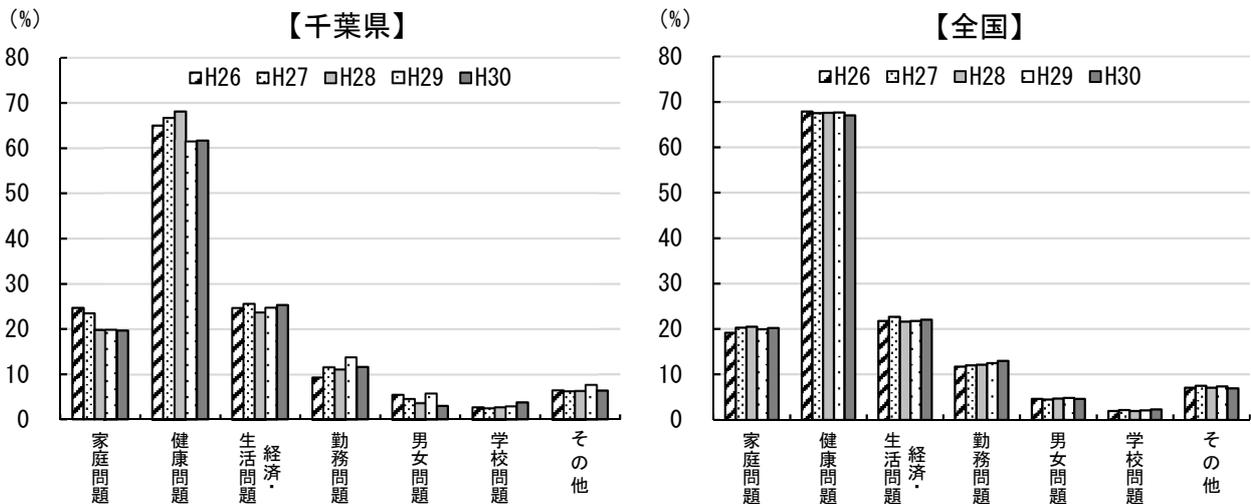


図4 自殺の原因・動機特定者に占める各原因・動機の件数の割合（全国・千葉県）

注) 警察統計では、自殺者一人につき自殺の原因や動機は3つまで計上できる。

6 原因・動機の詳細の状況

(1) 男女別の状況

発見日及び発見地を基準とした自殺統計原票データから、平成 26～30 年に県内で発見され、かつ原因・動機を特定できた 3,690 人（男性 2,474 人、女性 1,216 人）のうち、各原因・動機に該当する実人数の割合で男女差がみられた項目は、経済・生活問題で男性が女性の 3.4 倍、勤務問題で男性が女性の 3.0 倍、また、健康問題及び家庭問題で女性が男性の 1.4 倍であった（図 5）。

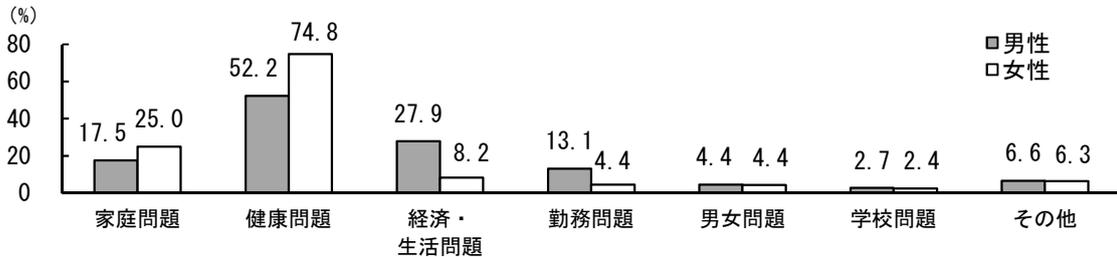


図5 原因・動機特定者に占める各原因・動機の該当者の割合（千葉県）

(2) 原因・動機の内容

自殺統計原票データから、平成 26～30 年に県内で発見され、かつ原因・動機を特定できた 3,690 人の原因・動機の延べ件数は 5,049 件であった。延べ原因・動機件数に占める各原因・動機件数の割合をみると、健康問題が 47.3%、次いで経済・生活問題が 18.1%、家庭問題が 15.8%であった。

健康問題では、「うつ病」が 40.4%、「身体の病気」が 32.4%であった。また、経済・生活問題では、「生活苦」が 35.2%、「多重債務」が 17.0%であった。さらに、家庭問題では、「家族の将来悲観」が 25.4%、「夫婦関係の不和」が 20.3%であった（図 6）。（資料編 P23 統計表 15 参照）

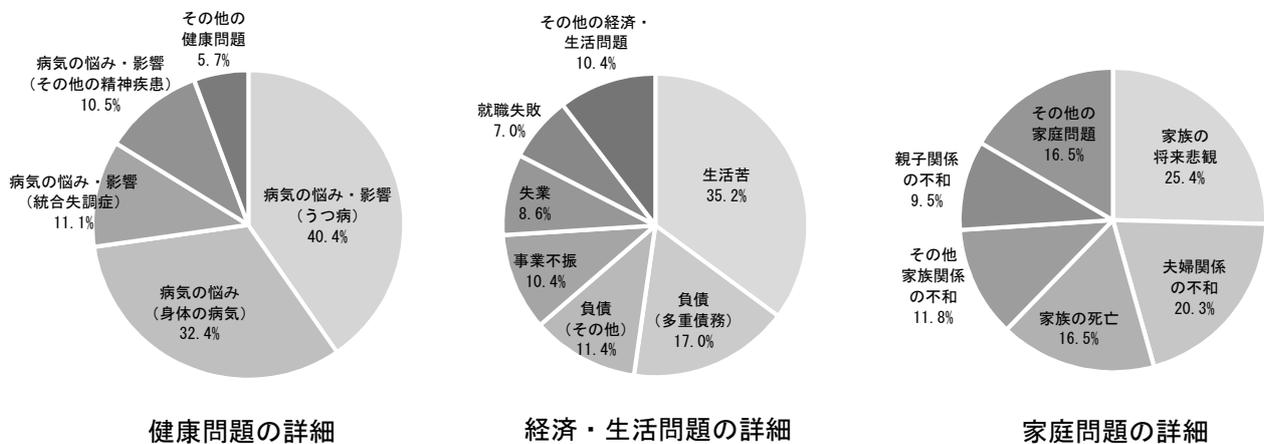


図 6 平成 26 年～30 年合計の自殺者の原因・動機の詳細（千葉県）

注) 表 2、図 4～6 の千葉県について

表 2 : 自殺日及び住居地を基準（県外で発見された「住居地が千葉県」の自殺者を含むが、県内で発見された「住居地が県外」の自殺者を含まない）

図 4～6 : 発見日及び発見地を基準（県外で発見された「住居地が千葉県」の自殺者を含まないが、県内で発見された「住居地が県外」の自殺者を含む）

7 市町村別の状況

(1) 原因・動機別の状況

平成 26～30 年に県内で発見された自殺者 5,427 人のうち、生前の住居地が県内 54 市町村と特定できた者 5,190 人について、住居地別における原因・動機特定者数と各原因・動機の該当者数をみると、54 市町村全てに該当者が存在したのは健康問題のみであった（表 3）。

表3 住居地（市町村）別における自殺の原因・動機特定者数と各原因・動機の該当者数

市町村名	自殺者総数	原因・動機 特定者数	各原因・動機の該当者数						
			家庭問題	健康問題	経済・ 生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他
千葉市	767	537	110	344	110	55	28	15	35
銚子市	62	41	9	26	8	-	-	-	-
市川市	392	305	50	175	66	35	16	8	21
船橋市	423	269	58	167	53	35	10	11	14
館山市	53	45	13	18	11	6	-	-	5
木更津市	127	62	20	33	16	6	6	-	-
松戸市	374	261	41	150	56	29	10	9	23
野田市	135	102	16	63	19	7	9	-	9
茂原市	89	58	7	31	17	5	-	-	-
成田市	94	63	16	37	12	11	-	-	6
佐倉市	154	98	25	51	23	6	-	-	5
東金市	65	40	7	27	11	-	-	-	-
旭市	63	53	7	24	14	6	-	-	-
習志野市	109	75	13	41	16	9	-	-	6
柏市	304	233	39	152	43	27	14	7	11
勝浦市	21	11	-	-	5	-	-	-	-
市原市	298	154	51	83	30	12	-	-	7
流山市	137	103	18	71	15	9	-	-	5
八千代市	177	143	18	95	31	10	-	7	11
我孫子市	100	67	7	46	10	-	5	-	-
鴨川市	30	29	8	17	7	-	-	-	-
鎌ヶ谷市	100	58	10	36	11	5	-	-	5
君津市	107	66	12	42	9	12	-	-	-
富津市	51	34	-	24	6	-	-	-	-
浦安市	99	64	14	44	6	-	6	-	-
四街道市	72	43	8	25	11	-	-	-	-
袖ヶ浦市	52	28	8	14	6	6	-	-	-
八街市	68	47	12	26	13	-	-	-	-
印西市	63	53	11	35	13	8	-	-	-
白井市	48	41	11	22	9	6	-	-	-
富里市	53	32	7	12	14	-	-	-	-
南房総市	57	41	10	26	10	-	-	-	-
匝瑳市	46	17	-	10	6	-	-	-	-
香取市	63	47	14	33	6	5	-	-	5
山武市	64	41	12	21	12	-	-	-	-
いすみ市	31	23	-	18	6	-	-	-	-
酒々井町	8	5	-	-	-	-	-	-	-
栄町	28	20	6	13	6	-	-	-	-
神崎町	6	5	-	-	-	-	-	-	-
多古町	11	9	-	8	-	-	-	-	-
東庄町	10	8	-	6	-	-	-	-	-
大網白里市	41	30	8	18	7	6	-	-	-
九十九里町	21	14	-	7	5	-	-	-	-
芝山町	7	-	-	-	-	-	-	-	-
横芝光町	19	12	-	6	-	-	-	-	-
一宮町	9	9	-	7	-	-	-	-	-
睦沢町	10	7	-	5	-	-	-	-	-
長生村	18	14	-	7	-	-	-	-	-
白子町	8	5	-	-	-	-	-	-	-
長柄町	6	6	-	5	-	-	-	-	-
長南町	6	-	-	-	-	-	-	-	-
大多喜町	21	11	5	7	-	-	-	-	-
御宿町	6	5	-	5	-	-	-	-	-
鋸南町	7	6	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	5,190	3,554	709	2,150	745	357	148	94	229

注1) 自殺者一人につき原因・動機を3つまで計上可能なため、原因・動機特定者数と各原因・動機の該当者数の合計は一致しない。

注2) 個人情報保護のため、5人未満は「-」と表記している。

(2) 自殺の場所別の状況

県内で発見された自殺者 5,427 人の自殺の場所は、自宅の割合が 60.3%と最も大きく、次いで高層ビル 6.9%、乗物 4.8%であった。場所別では、自宅の割合が高かったのは東庄町、栄町、佐倉市で、高層ビルは御宿町、習志野市、浦安市で、乗物は酒々井町、長柄町、白子町で高かった(図 7)。

発見地での自殺者数のうち、市外居住者は 648 人、うち県外居住者は 17 都道府県 174 人で、関東地方の居住者が 155 人(89.1%)に及んだ。市外居住者 648 人の自殺の場所は、乗物の割合が 18.5%と最も大きく、次いで海(湖)・河川 11.3%、鉄道線路 8.6%であった。また、鋸南町、白子町では市外居住者が半数を占めていた(表 4)。

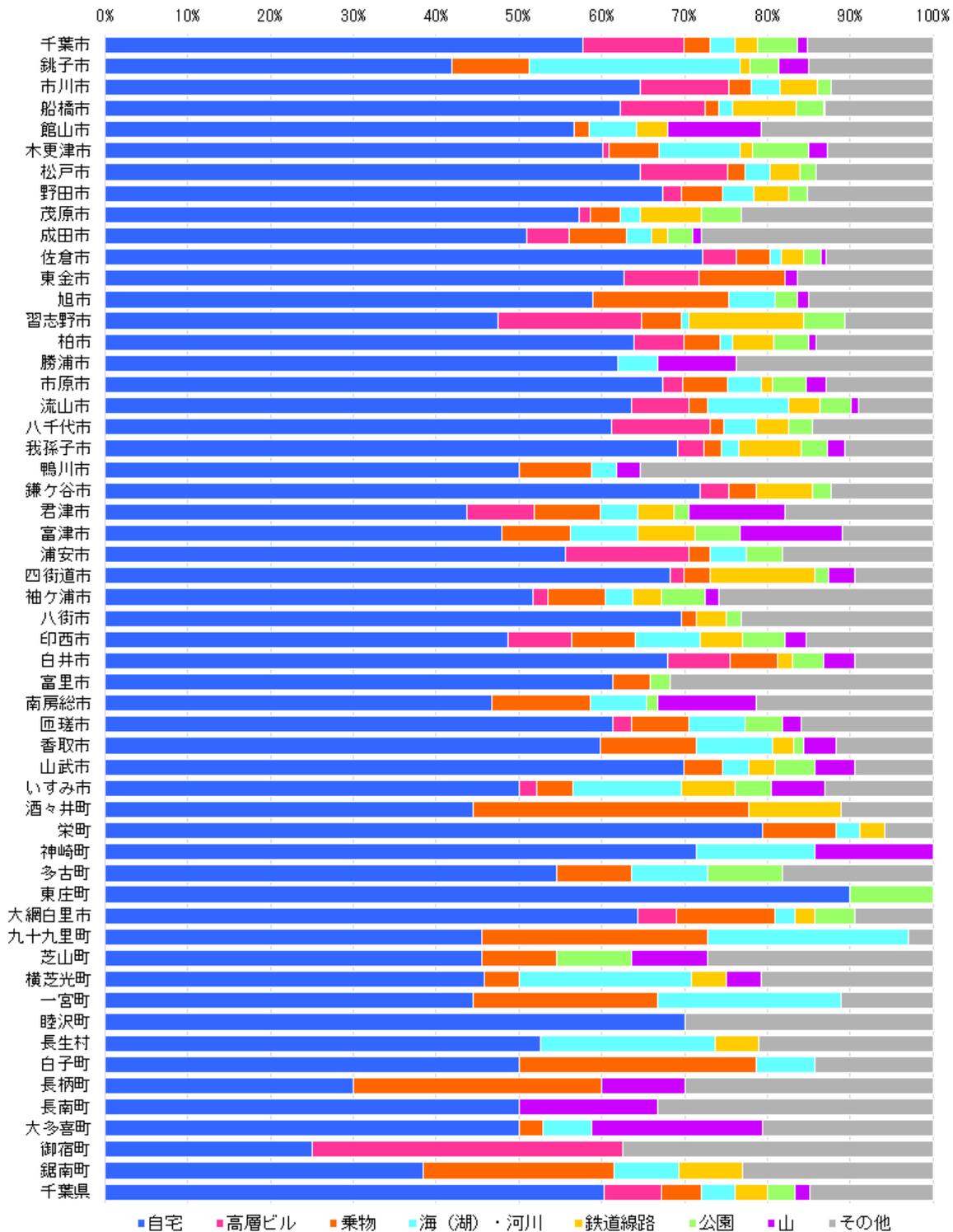


図 7 発見地(市町村)別における自殺の場所別の構成

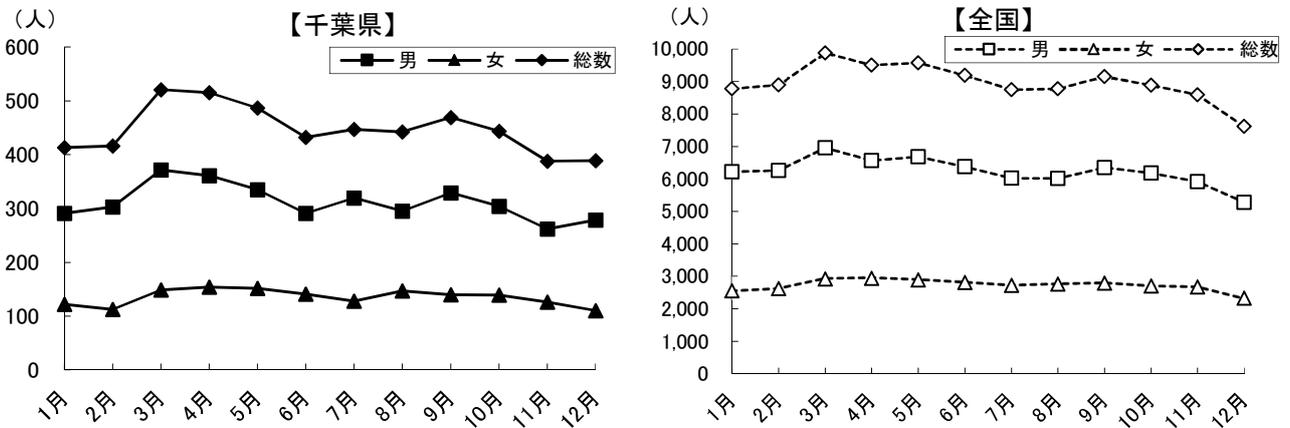
表4 発見地（市町村）別における市外居住自殺者の自殺の場所別人数

市町村名	自殺者 総数	市外居住 自殺者数	市外居住自殺者の自殺の場所別人数						
			乗物	海（湖）・河川	鉄道線路	高層ビル	山	公園	その他
千葉市	775	75	6	-	-	13	-	7	41
銚子市	86	28	-	12	-	-	-	-	10
市川市	385	21	-	-	-	-	-	-	13
船橋市	424	39	-	-	15	5	-	-	16
館山市	52	6	-	-	-	-	-	-	-
木更津市	133	17	-	-	-	-	-	-	6
松戸市	381	26	-	6	-	-	-	-	8
野田市	136	7	-	-	-	-	-	-	-
茂原市	81	10	-	-	-	-	-	-	-
成田市	99	14	-	-	-	-	-	-	10
佐倉市	146	11	-	-	-	-	-	-	6
東金市	66	8	-	-	-	-	-	-	-
旭市	72	14	9	-	-	-	-	-	-
習志野市	120	22	-	-	10	-	-	-	-
柏市	323	32	-	-	-	-	-	-	19
勝浦市	21	-	-	-	-	-	-	-	-
市原市	292	17	-	-	-	-	-	-	7
流山市	130	8	-	-	-	-	-	-	-
八千代市	177	20	-	-	-	-	-	-	10
我孫子市	94	-	-	-	-	-	-	-	-
鴨川市	34	6	-	-	-	-	-	-	-
鎌ヶ谷市	88	-	-	-	-	-	-	-	-
君津市	112	17	5	-	-	-	-	-	6
富津市	69	22	-	5	-	-	6	-	5
浦安市	113	17	-	-	-	-	-	-	7
四街道市	62	-	-	-	-	-	-	-	-
袖ヶ浦市	58	11	-	-	-	-	-	-	7
八街市	56	-	-	-	-	-	-	-	-
印西市	77	20	-	-	-	-	-	-	9
白井市	53	10	-	-	-	-	-	-	5
富里市	44	-	-	-	-	-	-	-	-
南房総市	73	20	8	-	-	-	-	-	6
匝瑳市	43	5	-	-	-	-	-	-	-
香取市	77	18	-	-	-	-	-	-	9
山武市	63	8	-	-	-	-	-	-	-
いすみ市	46	17	-	-	-	-	-	-	8
酒々井町	8	-	-	-	-	-	-	-	-
栄町	34	7	-	-	-	-	-	-	-
神崎町	7	-	-	-	-	-	-	-	-
多古町	11	-	-	-	-	-	-	-	-
東庄町	10	-	-	-	-	-	-	-	-
大網白里市	41	7	5	-	-	-	-	-	-
九十九里町	33	13	8	-	-	-	-	-	-
芝山町	11	-	-	-	-	-	-	-	-
横芝光町	24	6	-	-	-	-	-	-	-
一宮町	9	-	-	-	-	-	-	-	-
睦沢町	10	-	-	-	-	-	-	-	-
長生村	19	-	-	-	-	-	-	-	-
白子町	14	7	-	-	-	-	-	-	-
長柄町	10	-	-	-	-	-	-	-	-
長南町	6	-	-	-	-	-	-	-	-
大多喜町	34	15	-	-	-	-	5	-	9
御宿町	8	-	-	-	-	-	-	-	-
鋸南町	13	7	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	5,363	648	120	73	56	45	43	38	273

注) 個人情報保護のため、5人未満は「-」と表記している。また、当該欄の件数が5人未満でない場合であっても、当該欄の数値を表示することにより他の欄の5人未満の値が明らかになる場合、「-」と表記している。

8 月別自殺者数の推移

人口動態統計を用いた月別の自殺者数について、平成26年～30年を合計した値の動向をみると、千葉県は、全国と同様に男性で3月及び9月にピークがみられたほか、7月にもピークがみられた。一方、女性は明確なピークがみられなかった(図8)。(資料編P13 統計表7 参照)



注) 月の日数差の影響を除くため、1ヵ月を30日と計算して調整した。

図8 平成26年～30年合計の性別・月別自殺者数(千葉県・全国)

9 自殺との関連が考えられる事象の状況

(1) 年齢階級

本県の自殺者について、平成26年～30年の5年間の年齢階級別の自殺死亡率をみると、男性及び女性ともに、20～70歳代及び80歳以上では減少傾向がみられたが、10歳代では増加していた(図9)。(資料編P5 統計表2、P30 統計表21 参照)

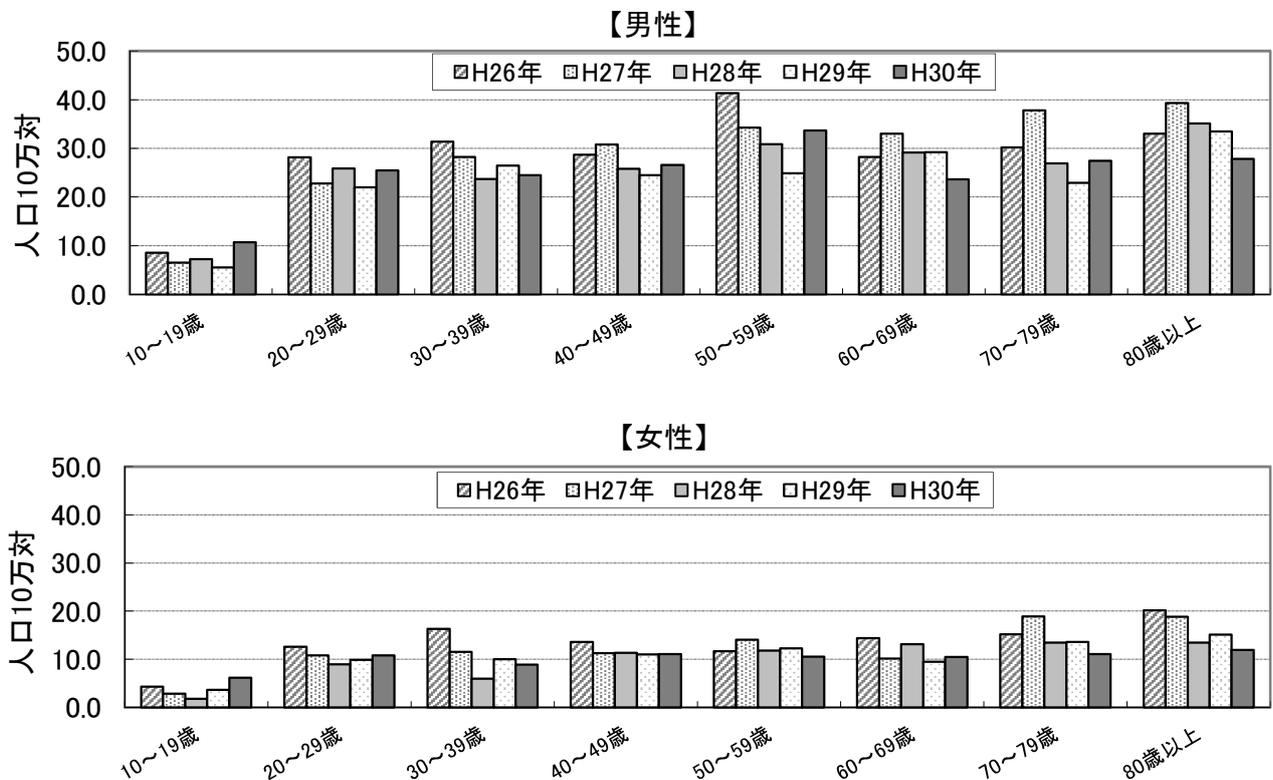


図9 性・年齢階級別自殺死亡率の年次推移(千葉県)

平成 26～30 年合計の自殺統計原票データから、自殺の原因・動機件数を年齢階級別にみると、全年齢では「健康問題」35.2%、「経済・生活問題」13.5%、「家庭問題」11.8%、「勤務問題」6.2%、「男女問題」2.5%、「学校問題」1.6%、「その他」3.6%、「不詳」25.6%であった。

10 歳代は「学校問題」30.5%、「家庭問題」14.5%、「健康問題」12.0%、「不詳」25.5%であった。

20 歳代は「健康問題」21.5%、「勤務問題」13.2%、「経済・生活問題」12.5%、「家庭問題」11.9%、「男女問題」8.7%、「学校問題」6.7%、「不詳」20.7%であり、原因・動機が多岐に及んでいた。

30 歳代は「健康問題」30.7%、「家庭問題」14.0%、「経済・生活問題」12.9%、「勤務問題」9.8%、「男女問題」5.2%、「不詳」23.7%であった。

40 歳代と 50 歳代の原因・動機は同じ傾向にあり、「健康問題」（40 歳代 32.7%・50 歳代 32.5%）、「経済・生活問題」（15.5%・20.1%）、「家庭問題」（11.5%・10.0%）、「勤務問題」（8.3%・7.4%）、「不詳」（26.3%・27.2%）であった。

60 歳代は「健康問題」40.2%、「経済・生活問題」17.3%、「家庭問題」10.5%、「不詳」25.2%であった。

70 歳代は「健康問題」50.3%、「家庭問題」10.8%、「経済・生活問題」9.0%、「不詳」26.0%であった。

80 歳以上は「健康問題」47.7%、「家庭問題」15.7%、「不詳」27.5%であった。（資料編 P24 統計表 16 参照）

(2) 完全失業率

平成 21 年～30 年の 10 年間の労働力調査による千葉県の完全失業率と 35～64 歳の自殺死亡率の動向をみると、平成 24 年頃まで完全失業率と 35～64 歳自殺死亡率の動向はほぼ同様であったが、平成 25 年以降は完全失業率の低下と比較して 35～64 歳自殺死亡率の低下は鈍化している（図 10）。（資料編 P29 統計表 18 参照）

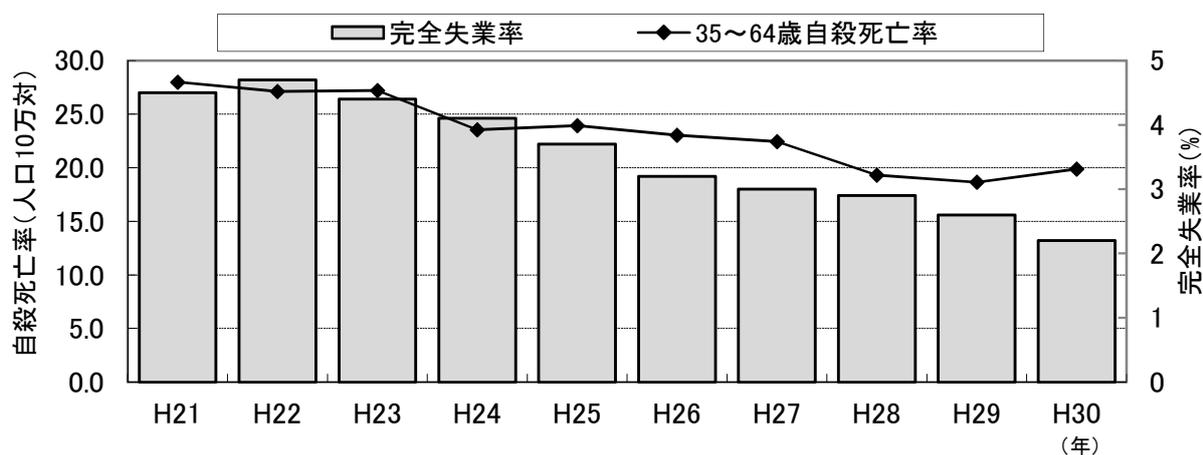


図 10 完全失業率と 35～64 歳自殺死亡率の年次推移（千葉県）

(3) 交通事故死亡者数と自殺者数

平成 21 年～30 年の 10 年間の人口動態統計によると、千葉県における自殺者数は交通事故死亡者数の約 4～5 倍で推移していた。交通事故死亡者数は平成 22 年以降減少傾向にあり、平成 30 年は 216 人であった。交通事故及び自殺以外の外因死亡者数は平成 24 年をピークに平成 26 年まで減少したが、平成 27 年以降は増加傾向にあり、平成 30 年は 1,552 人であった。その主な死因をみると、「転倒・転落・墜落」が 430 人、「不慮の窒息」が 335 人、「不慮の溺死及び溺水」が 125 人であり、いずれも高齢者に多くみられた（図 11）。

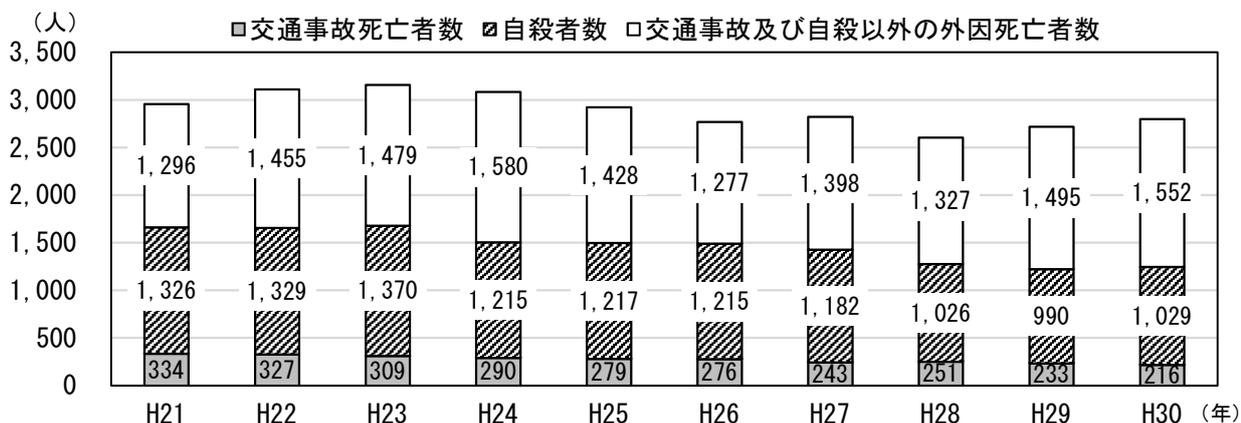


図 11 交通事故死亡者数と自殺者数の推移（千葉県）

10 児童・生徒における自殺の状況

(1) 18 歳以下自殺者の内訳

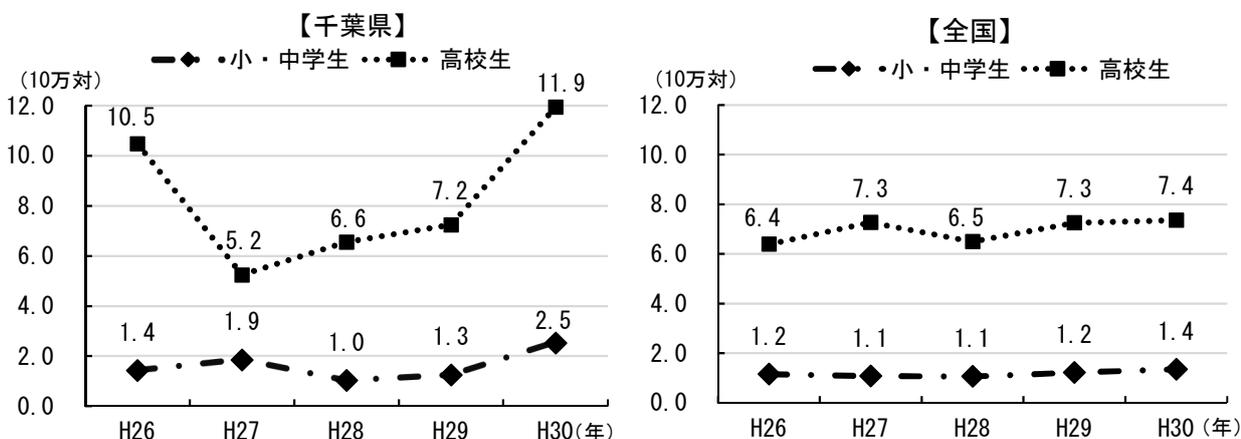
平成 26～30 年の自殺統計原票データによると、「大学生」「専修学校生等」を除く※1 18 歳以下の自殺者は、「小学生」6 人、「中学生」33 人、「高校生」62 人であった。「大学生」「専修学校生等」を除く※1 18 歳以下の自殺者のうち、「児童・生徒以外※2」は全員 16 歳以上で計 16 人であった。

※1 学校に行っていない者も含め、小学生・中学生・高校生に該当する年齢層の自殺者を見るため、18 歳の大学生・専修学校生の人数を除いた。

※2 児童・生徒以外：自殺統計原票上の職業分類において、「小学生」「中学生」「高校生」以外の自殺者

(2) 自殺死亡率

千葉県における小・中学生及び高校生の自殺死亡率は、平成 28 年及び 29 年は全国と同程度であったが、平成 30 年では小・中学生は全国の 1.9 倍、高校生は全国の 1.6 倍となった（図 12）。

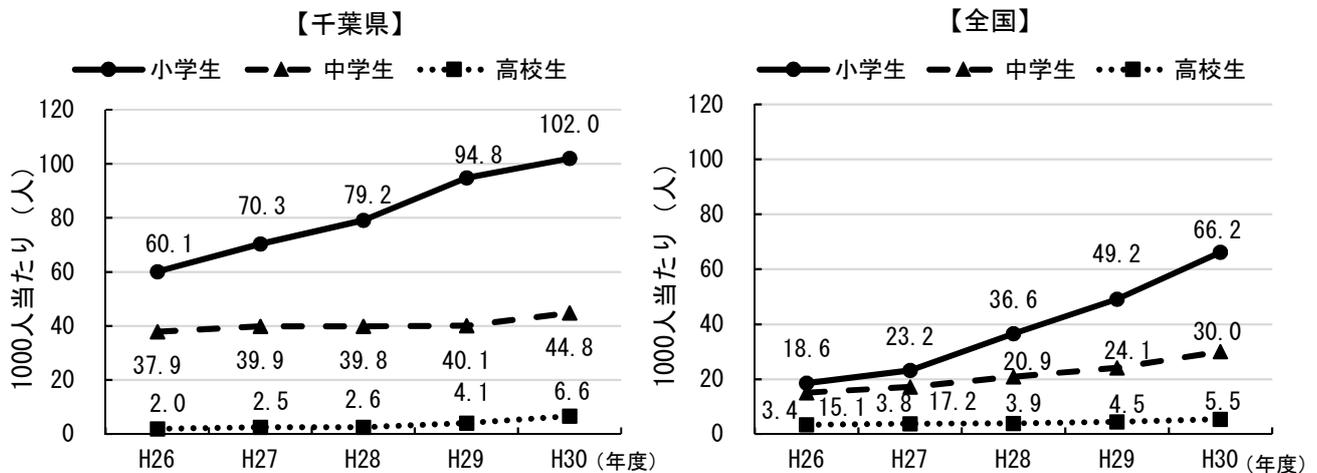


出典 自殺者数…千葉県：平成 26～30 年自殺統計原票データ 全国：地域における自殺の基礎資料
在籍者数…学校基本調査

図 12 児童・生徒の自殺死亡率の推移（千葉県・全国）

(3) いじめの認知件数

平成 26～30 年度の児童・生徒 1,000 人当たりのいじめの認知件数は、千葉県及び全国ともに増加傾向にあり、千葉県は小学生及び中学生で全国より高い値で推移している。千葉県の 5 年間の平均認知件数は、小学生 25,885 件/年、中学生 6,584 件/年、高校生 543 件/年であった（図 13）。



出典 いじめの認知件数…児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について
在籍者数…学校基本調査

図 13 いじめの認知件数の推移（千葉県・全国）

(4) 不登校

児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査によると、児童・生徒 1,000 人当たりの不登校者数は、千葉県は小学生及び中学生ともに全国より低い値で推移している一方、高校生は全国より高い値で推移している。千葉県の 5 年間の平均不登校児童生徒数は、小学生 1,499 人/年、中学生 4,530 人/年、高校生 3,114 人/年であった（図 14）。

注) 不登校：年度間に連続又は断続して 30 日以上欠席した児童・生徒のうち、何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、児童・生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者（ただし、病気や経済的理由による者を除く）

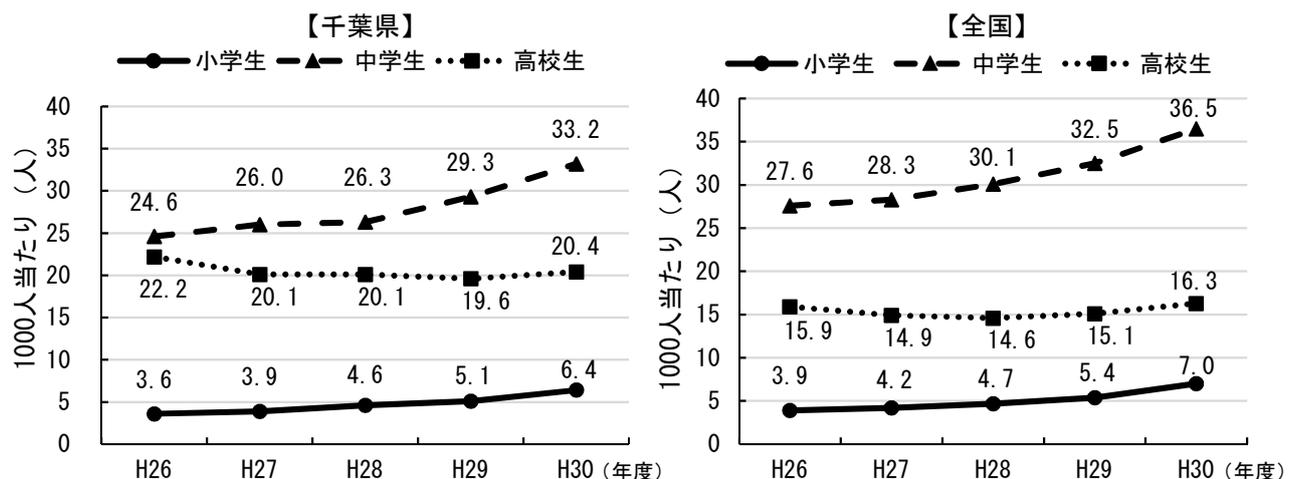


図 14 不登校児童生徒数の推移（千葉県・全国）

(5) 中途退学(高校生)

児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査によると、千葉県の中途退学率は、平成 26 年度から 28 年度まで全国より低い数値で推移していたが、平成 29 年度及び 30 年度は全国と同水準であった。近隣都県と比較すると、千葉県は東京都、神奈川県及び茨城県より低い値で推移している。一方、埼玉県と比較すると、平成 26 年度から 27 年度にかけては同水準であったが、平成 28 年度以降は差が開いている (図 15)。

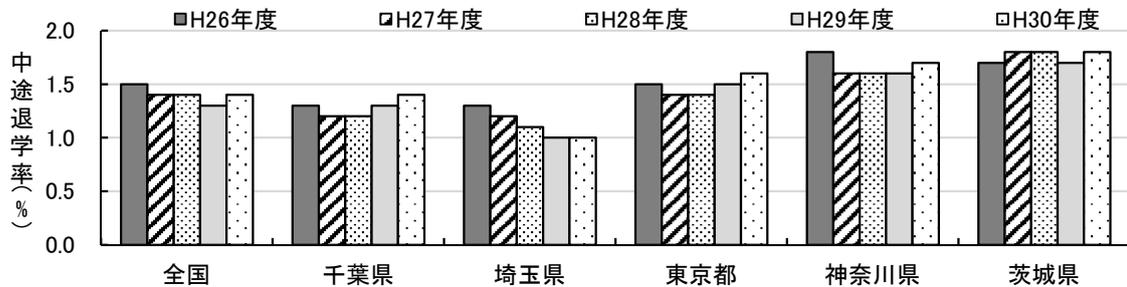


図 15 中途退学率(高校生)の推移(全国・千葉県・近隣都県)

(6) 児童相談所における児童虐待相談の対応件数

福祉行政報告例によると、千葉県は全国と同様、児童相談所における児童虐待相談の対応件数は増加している。平成 21 年度と比較すると、心理的虐待の割合が増加し、平成 30 年度は全体の 48%であった (図 16)。

注 1) 心理的虐待：言葉による脅し、無視、きょうだい間での差別的扱い、子どもの目の前で家族に対して暴力をふるう(ドメスティック・バイオレンス：DV) など
 注 2) ネグレクト：家に閉じ込める、食事を与えない、ひどく不潔にする、自動車の中に放置する、重い病気になっても病院に連れて行かない など

(出典：厚生労働省ホームページ「児童虐待防止対策」)

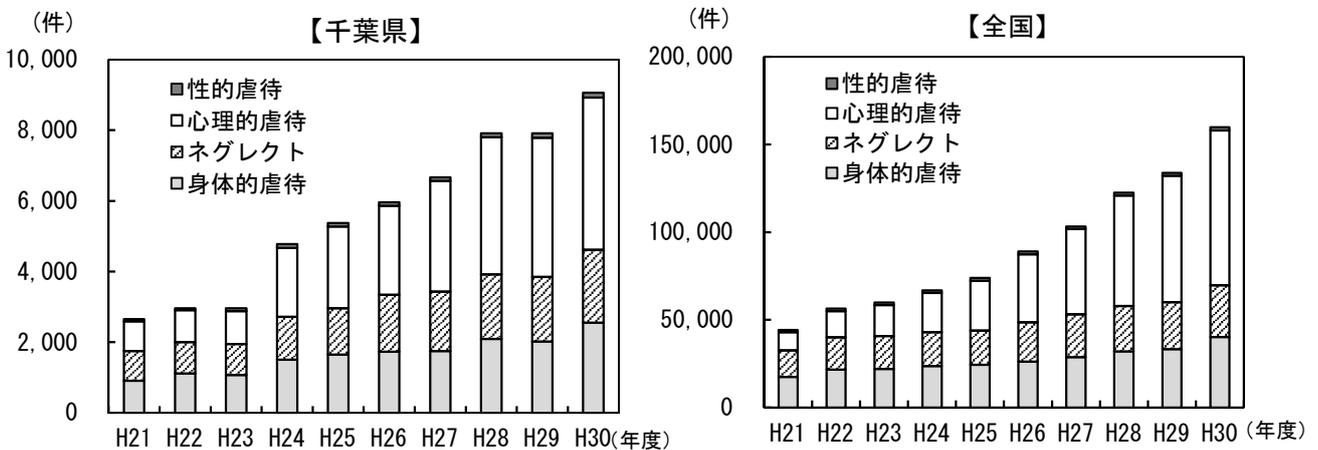


図 16 児童相談所における児童虐待相談の対応件数(千葉県・全国)

1.1 自殺未遂の状況

(1) 自殺未遂歴の有無

平成 26～30 年の自殺統計原票データから、県内で発見された自殺者 5,427 人のうち、自殺未遂歴のある者は 1,049 人で、男性 552 人、女性 497 人であった。自殺未遂歴の有無別自殺者数の割合をみると、自殺未遂歴「あり」の者の割合は、全ての年齢階級で女性が男性を上回っていた。特に、20～40 歳代の女性では、自殺未遂歴が「あり」の者が 40%以上であった (図 17)。(資料編 P28 統計表 17 参照)

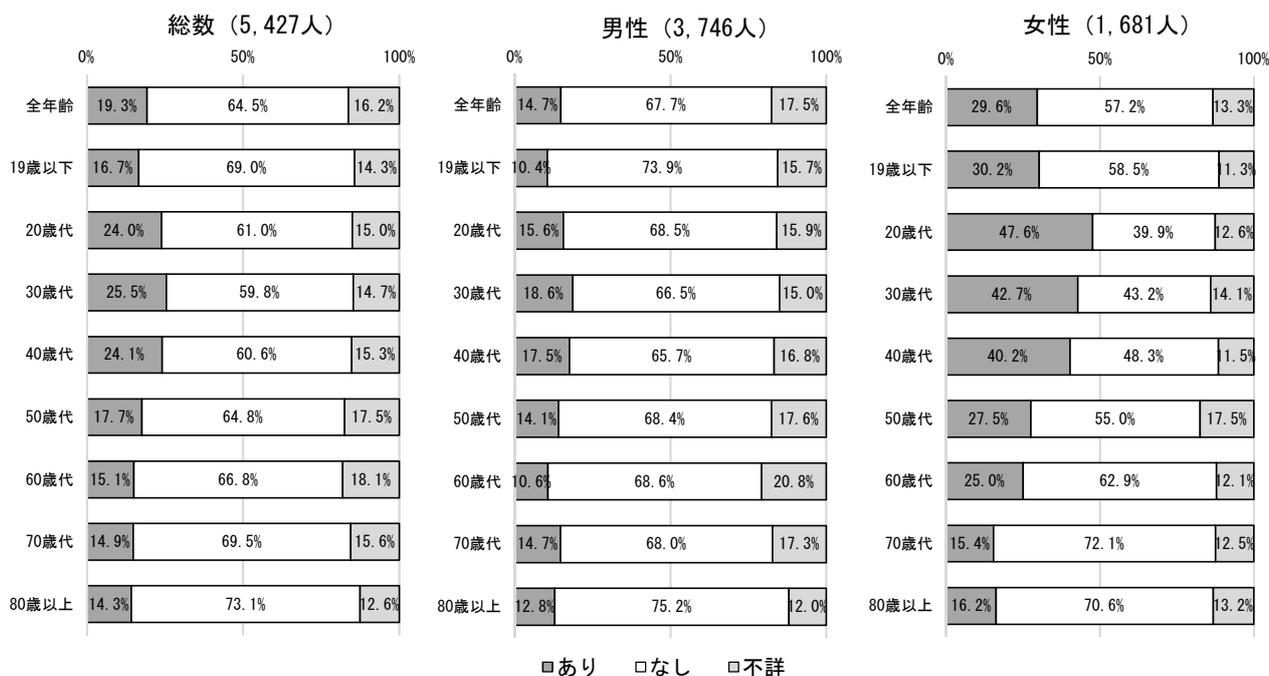


図 17 平成 26～30 年合計でみた自殺未遂歴の有無別自殺者数の割合 (千葉県)

(2) 救急出場件数及び搬送人員

千葉県防災危機管理部消防課の消防防災年報によると、平成 29 年の自損行為による救急車の出場件数は 2,573 件で、前年に比べ 259 件 (9.1%) 減少した。平成 29 年の自損行為による搬送人員は 1,714 人で、前年に比べ 203 人 (10.6%) 減少した。また、平成 29 年の全出場件数 317,578 件に占める自損行為 2,573 件の割合はおよそ 1%で、平成 22 年以降は減少傾向であった。

自殺者数との関連を見ると、毎年、自殺者数の 1.7～2 倍程度の者が自損行為により救急搬送されていた (表 5、図 18)。(資料編 P29 統計表 19・20 参照)

表 5 事故種別救急出場件数及び搬送人員 年次別推移 (千葉県)

区分 年	出場件数					搬送人員					(参考) 自殺者数
	出場件数計	急病	交通事故	自損行為	その他	搬送人員計	急病	交通事故	自損行為	その他	
H19	258,189	155,746	29,791	3,582	69,070	237,839	143,278	31,595	2,633	60,333	1,294
H20	248,947	149,983	27,545	3,594	67,825	227,701	137,415	28,687	2,544	59,055	1,258
H21	250,187	151,963	27,590	3,839	66,795	229,045	139,657	28,616	2,714	58,058	1,326
H22	268,683	165,505	27,858	3,575	71,745	245,163	151,734	28,675	2,513	62,241	1,329
H23	280,482	173,446	28,537	3,518	74,981	254,621	158,825	28,982	2,393	64,421	1,370
H24	284,154	177,045	27,888	3,203	76,018	257,394	161,769	28,378	2,167	65,080	1,215
H25	294,367	183,277	27,206	3,243	80,641	264,224	166,697	27,564	2,172	67,791	1,217
H26	297,758	185,448	26,083	3,074	83,153	265,818	168,025	26,089	2,020	69,684	1,215
H27	305,160	191,162	25,406	2,989	85,603	271,745	172,935	25,387	1,957	71,466	1,182
H28	310,602	195,933	24,762	2,832	87,075	277,167	177,656	24,644	1,917	72,950	1,026
H29	317,578	199,690	24,931	2,573	90,384	283,825	181,466	24,754	1,714	75,891	990

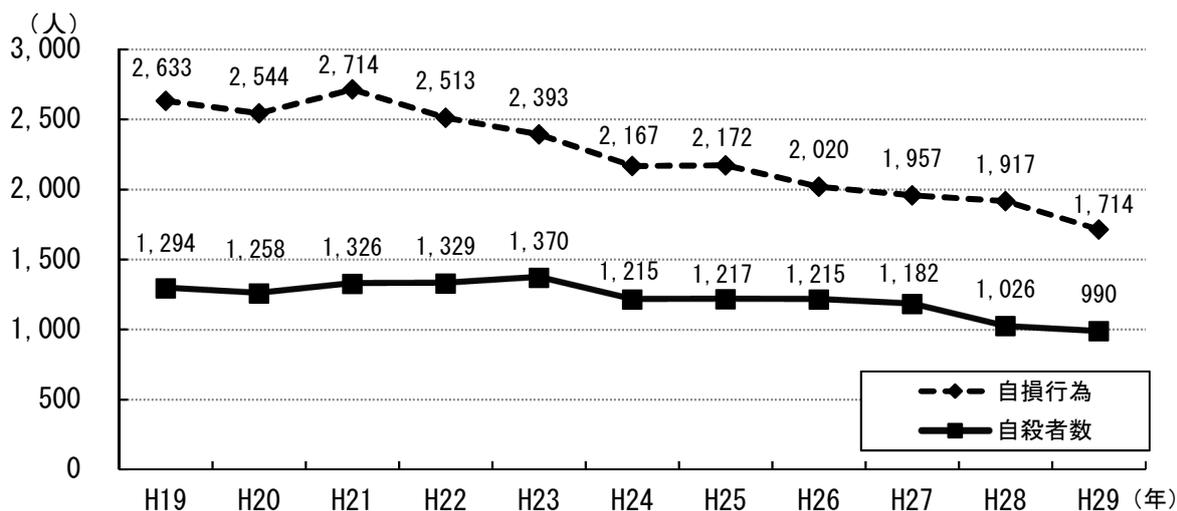


図 18 自損行為による救急搬送人員と自殺者数の推移 (千葉県)

1.2 自殺に関連する相談の状況

(1) 精神保健に関する相談

県精神保健福祉センターでは、精神保健に関する対面相談や電話相談を実施している。

衛生行政報告例によると、対面相談では、延人員の合計が平成 29 年度 2,312 人、30 年度 1,587 人で、前年度より約 31%の減少となった。内訳をみると、30 年度は 29 年度と同様「薬物」の相談が最も多く、639 人であった。「自殺関連」の相談は 30 年度 30 人で、前年の 2 倍に増加した。

電話相談では、合計が平成 29 年度 7,437 件、30 年度 7,145 人で、前年度より約 4%の減少となった。内訳をみると、30 年度は「心の健康づくり」の相談が最も多く 1,554 件、次いで「社会復帰」1,384 件であった。「自殺関連」の相談は 30 年度 346 件で、前年より約 5%の増加となった (表 6)。

表 6 精神保健福祉センターへの相談内容

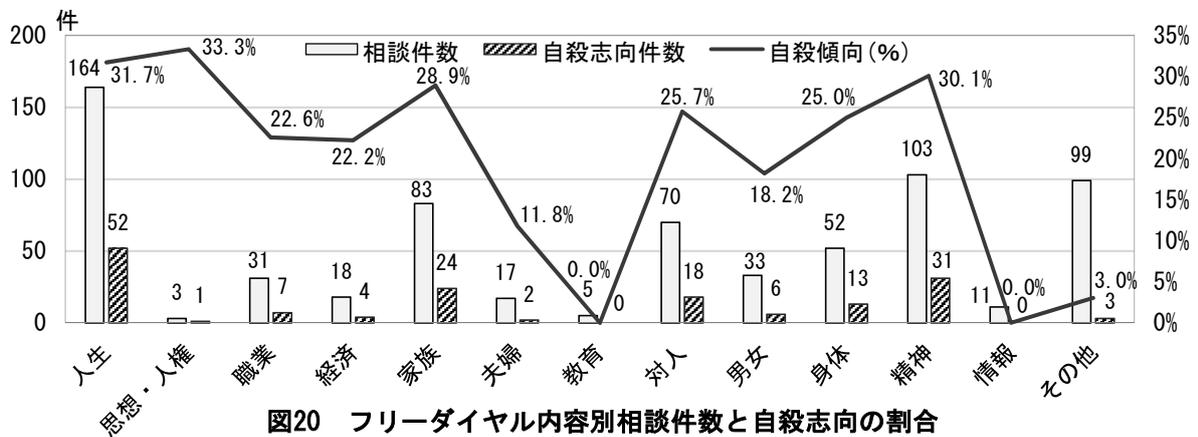
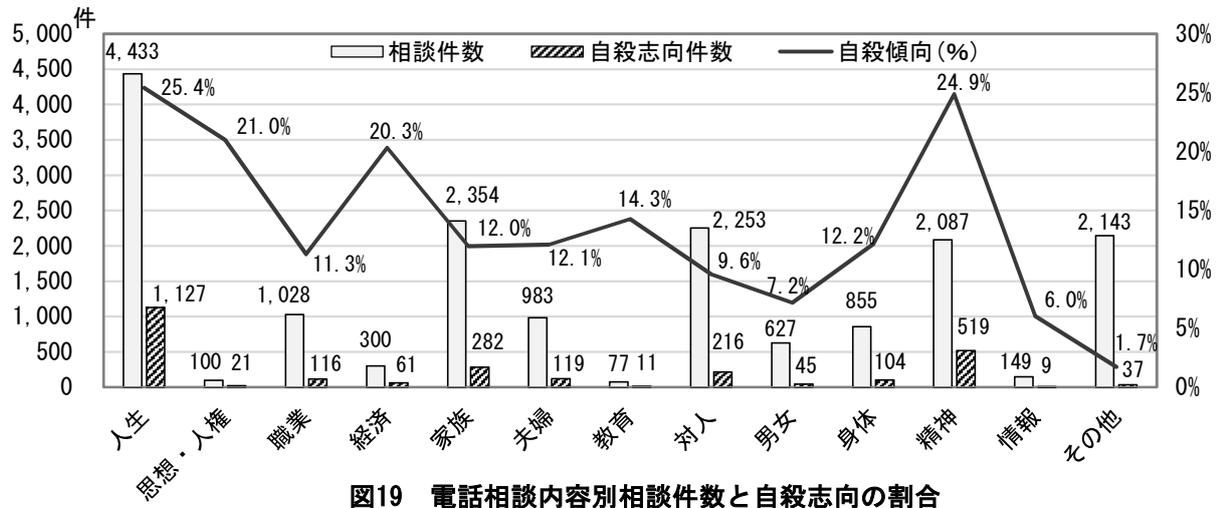
表 6-1 対面相談

(年度)	実人員	延 人 員													
		老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	思春期	心の健康づくり	うつ・うつ状態	その他	計	再掲			
												ひきこもり	発達障害	自殺関連	犯罪被害
H21	1,364	628	2,608	96	69		118	291	709	417	4,936	330	68	76	5
H22	1,317	85	670	97	89		137	589	227	387	2,281	80	22	77	2
H23	1,227	60	583	94	15		135	723	384	403	2,397	58	17	48	7
H24	1,294	40	468	83	30		184	408	166	673	2,057	60	19	57	2
H25	1,314	37	248	80	30		233	401	126	754	1,909	158	45	35	6
H26	1,351	56	259	80	71	15	346	277	146	841	2,091	92	53	27	0
H27	1,304	66	219	101	107	31	386	280	137	724	2,051	2	42	0	0
H28	1,396	66	290	103	64	42	298	225	86	724	1,898	89	46	19	2
H29	1,461	49	322	108	446	54	202	234	116	781	2,312	41	64	15	2
H30	1,087	28	166	96	639	86	163	141	76	192	1,587	35	41	30	0

表 6-2 電話相談

(年度)	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	思春期	心の健康づくり	うつ・うつ状態	その他	計	再掲			
											ひきこもり	発達障害	自殺関連	犯罪被害
H21	46	1,023	79	77		123	1,914	1,189	3,994	8,445	294	112	342	24
H22	33	947	101	63		159	759	2,510	3,805	8,377	282	270	370	30
H23	52	1,068	79	41		172	2,232	1,757	2,626	8,027	184	145	229	32
H24	46	1,701	69	76		148	2,762	1,164	3,231	9,197	150	154	298	36
H25	43	2,028	101	67		151	2,619	1,074	3,421	9,504	105	150	166	22
H26	48	1,974	99	127	75	155	3,165	1,283	2,623	9,549	125	147	282	19
H27	48	1,955	77	89	105	172	3,081	1,101	2,767	9,395	52	220	374	35
H28	113	498	187	170	92	345	1,835	873	2,833	6,946	108	238	282	29
H29	94	1,515	92	288	119	132	2,239	894	2,064	7,437	179	217	330	32
H30	115	1,384	109	496	199	134	1,554	296	2,858	7,145	162	241	346	30

(2) 「千葉いのちの電話」への電話相談（2018年1月～12月）及びフリーダイヤル（毎月10日実施）



出典 社会福祉法人千葉いのちの電話ホームページ